

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,924	—	△447	—	△439	—	5,719	△44.1
2021年12月期	98,515	11.0	10,922	237.0	14,662	236.4	10,231	172.8

(注) 包括利益 2022年12月期 3,294百万円 (△16.4%) 2021年12月期 3,942百万円 (△36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	299.29	—	8,324	△45.6	9,983	△40.9
2021年12月期	473.28	473.26	15,300	147.8	16,888	122.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 △15百万円

(注) ※1 EBIT=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

※3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、「売上高」については、当該会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、「収益」として表示しております。当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる「収益」は、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	55,963	53.3	36,245	53.3	36,245	53.3
2021年12月期	69,728	46.8	40,930	46.8	40,930	46.8

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,831百万円 2021年12月期 32,661百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△7,612	4,699	△8,563	26,471
2021年12月期	12,135	2,987	△4,832	37,539

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 97.00	円 銭 97.00	百万円 2,056	% 20.5	% 6.6
2022年12月期	—	0.00	—	67.00	67.00	1,170	22.4	4.1
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。
- ・2023年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,000	△5.5	0	—	0	—	0	—

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	23,817,700株	2021年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2022年12月期	6,346,243株	2021年12月期	2,613,543株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	19,111,735株	2021年12月期	21,617,349株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 2023年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月13日(月)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) キャッシュ・フローに関する説明	6
(4) 2023年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化に伴う人口減により国内市場が縮小する一方で、近年の科学技術・イノベーションの急激な進展により、データとデジタル技術を活用して、従来の製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きが活発化しております。また、内閣府が提唱する、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会：「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供を目指す「情報・ヒト・モノ・カネ」に関連する「デジタルシフト」に対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としており、2020年7月1日付で「株式会社オプトホールディング」から「株式会社デジタルホールディングス」へと社名を変更いたしました。また、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心としたマーケティング事業からデジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

当社グループは、上記経営方針の実現に向けた2023年までの中期事業目標としてDSイノベーション2023を掲げております。当事業年度はデジタルシフト事業へのピボットを強力に促進するため、「IX（産業変革：Industrial Transformation）集中投資」及び「広告事業収益性継続改善」を重点施策として掲げ、以下の内容をそれぞれ実行いたしました。

#### ※IX集中投資

当社グループは、「選択と集中」の観点から、高成長を期待できるIX事業に対して、人的資源・金融資源の集中投下を行い、当事業年度において、IX事業及びIX関連事業へ33億円を超える投資を行いました。その結果、当社グループのIX関連事業の売上成長率は前連結会計年度比421.9%増となりました。

※IX関連事業の売上成長率：「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用前の会計基準に基づき算定

#### ※広告事業収益性継続改善

広告事業の営業利益率は、2021年度において、2020年度の2.2%から4.2%に改善しましたが、当事業年度においても継続してインターネット広告のオペレーション及びクリエイティブ業務プロセスを見直し、また事業ポートフォリオ再編等を実施した結果4.5%となり、着実に収益性が改善しております。

※営業利益率：「収益認識会計基準」等の適用前の会計基準に基づく売上高ベースから算定

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当第4四半期連結会計期間における業績は収益4,039百万円（前年同期比33.4%減）、売上総利益1,921百万円（前年同期比56.1%減）、営業損失949百万円（前年同期は営業利益799百万円）、EBIT△1,046百万円（前年同期は697百万円）、EBITDA150百万円（前年同期比88.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失197百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益435百万円）となりました。

上記の結果、当社グループの当第4四半期連結累計期間における業績は収益16,924百万円（前連結会計年度比48.2%減）、売上総利益11,208百万円（前連結会計年度比55.6%減）、営業損失447百万円（前連結会計年度は営業利益10,922百万円）、EBIT8,324百万円（前連結会計年度比45.6%減）、EBITDA9,983百万円（前連結会計年度比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,719百万円（前連結会計年度比44.1%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社及びその連結子会社3社並びに株式会社SIGNATEが連結子会社から外れており、連結除外の影響を除いた当第4四半期連結累計期間の業績及び前連結会計年度比は収益15,503百万円（前連結会計年度比43.6%減）、売上総利益10,019百万円（前連結会計年度比51.5%減）、営業損失354百万円（前連結会計年度は営業利益10,845百万円）、EBIT△459百万円（前連結会計年度は15,323百万円）、EBITDA1,101百万円（前連結会計年度比93.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失212百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益10,553百万円）となりました。

また、当事業年度より「収益認識会計基準」等を適用しており、「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく「売上高」ではなく、「収益認識会計基準」等適用後の「収益」を記載しております。前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、上記の連結業績の収益、デジタルシフト事業の収益及び広告事業の収益については、「収益認識会計基準」等適用後の会計基準に基づく収益に組み替えた数値による前連結会計年度との比較により説明しております。また、参考として、4ページに前連結会計年度の収益について代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値、当連結会計年度の収益を「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく売上高に組み替えた数値による前連結会計年度との比較を記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <デジタルシフト事業>

デジタルシフト事業は、株式会社リテイジ、株式会社RePharmacy、株式会社コネクトム等を中心に、各産業が抱える業界課題の解決に向け、産業特化型Vertical SaaSをはじめとした新規事業の開発・サービスの提供、株式会社バンカブルが提供する広告費の分割・後払いサービス、及び株式会社デジタルシフト等を中心に展開されるデジタルシフトに関するコンサルティング、DXプロダクト開発等で構成されております。

デジタルシフト事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社の連結子会社2社及び株式会社SIGNATEが連結子会社から外れたこと等により、収益は1,290百万円（前年同期比16.4%減）、売上総利益は523百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失214百万円（前年同期は営業損失163百万円）、EBIT△322百万円（前年同期は△228百万円）、EBITDA△186百万円（前年同期は△136百万円）となりました。

上記の結果、デジタルシフト事業の当第4四半期連結累計期間における業績は、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社の連結子会社2社及び株式会社SIGNATEが連結子会社から外れたこと等により、収益5,137百万円（前連結会計年度比13.3%減）、売上総利益2,097百万円（前連結会計年度比21.3%減）、営業損失603百万円（前連結会計年度は営業損失741百万円）、EBIT△620百万円（前連結会計年度は△743百万円）、EBITDA△369百万円（前連結会計年度は△469百万円）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社の連結子会社2社及び株式会社SIGNATEが連結子会社から外れることによる連結除外の影響を除いた当第4四半期連結累計期間の業績及び前連結会計年度比は、収益4,561百万円（前連結会計年度比13.4%増）、売上総利益1,645百万円（前連結会計年度比37.5%増）、営業損失624百万円（前連結会計年度は営業損失731百万円）、EBIT△734百万円（前連結会計年度は△690百万円）、EBITDA△547百万円（前連結会計年度は△616百万円）となりました。

#### <広告事業>

広告事業は、株式会社オプトを中心に展開されるインターネット広告代理事業及びソリューション開発、販売等で構成されております。

広告事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、収益2,419百万円（前年同期比28.3%減）、売上総利益2,094百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益901百万円（前年同期比5.6%減）、EBIT901百万円（前年同期比4.5%減）、EBITDA949百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

上記の結果、広告事業の当第4四半期連結累計期間における業績は、ソウルドアウト株式会社及びその連結子会社1社が連結子会社から外れた影響が大きく、収益9,355百万円（前連結会計年度比28.4%減）、売上総利益8,213百万円（前連結会計年度比27.7%減）、営業利益2,658百万円（前連結会計年度比17.5%減）、EBIT2,426百万円（前連結会計年度比22.9%減）、EBITDA2,689百万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社及びその連結子会社1社が連結子会社から外れることによる連結除外の影響を除いた当第4四半期連結累計期間の業績及び前連結会計年度比は、収益8,449百万円（前連結会計年度比10.4%減）、売上総利益7,425百万円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益2,646百万円（前連結会計年度比12.1%減）、EBIT2,638百万円（前連結会計年度比11.9%減）、EBITDA2,859百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

#### <金融投資事業>

金融投資事業は株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG 1号投資事業有限責任組合、BIG 2号投資事業有限責任組合、OPT America Inc.、及び2022年12月に社会課題・社会構造を変革し解決し得るサステナブルな事業を推進するスタートアップへ投資することに特化して組成したBIG SX 1号投資事業有限責任組合にて運用を行う投資事業で構成されております。

金融投資事業の当第4四半期連結会計期間における業績は、前年同期に営業投資有価証券として当社が保有していた株式会社ジモティーの株式を売却したことによる収益を計上していたため、収益は364百万円（前年同期比71.5%減）と減少、また当第4四半期連結会計期間において当社グループが保有している営業投資有価証券の減損処理を行ったため、売上総損失691百万円（前年同期は売上総利益711百万円）、営業損失728百万円（前年同期は営業利益661百万円）、EBIT△715百万円（前年同期は630百万円）、EBITDA276百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

上記の結果、金融投資事業の当第4四半期連結結果計期間における業績は、営業投資有価証券の売却益の計上があったものの、前連結会計年度において営業投資有価証券として当社が保有していたラクスル株式会社の株式を売却したことによる売却益の計上があったため、収益2,594百万円（前連結会計年度比81.7%減）、売上総利益953百万円（前連結会計年度比91.6%減）、営業利益763百万円（前連結会計年度比93.1%減）となりました。また、前連結会計年度に当社グループが出資している投資ファンドが保有する米国株式の新規株式公開による営業外収益を計上していたため、EBIT811百万円（前連結会計年度比94.8%減）、EBITDA1,879百万円（前連結会計年度比88.4%減）となりました。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。計算対象となる銘柄について、2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とする、と定義しており、7ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しております。当連結会計年度末時点での税引後IRRは保有する上場株式の価格下落等により第3四半期連結会計期間末比0.6ポイント減少し、19.0%となりました。また、AUM（Assets Under Management）は、同様に保有する上場株式の価格下落や一部有価証券の売却等により第3四半期連結会計期間末比11.8%減の13,817百万円となりました。

#### <株式会社デジタルホールディングス（以下「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門においては、当第4四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、905百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

上記の結果、人件費の増加やソールドアウト売却に伴う諸経費の発生等により、HD管理部門の当第4四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は3,269百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

また、当社は、2022年2月9日付「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社が保有するソールドアウト株式会社の普通株式の全てについて、株式会社博報堂DYホールディングスが2022年2月10日から実施しておりました公開買付けに応募し、この結果、特別利益9,008百万円を計上しております。

(参考)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。ご参考として、下表のとおり、前連結会計年度の収益について、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値及び当連結会計年度の収益を「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく売上高に組み替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

「収益認識会計基準」等 適用後	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
収益	6,066	4,039	△2,027	△33.4
デジタルシフト事業	1,543	1,290	△252	△16.4
広告事業	3,375	2,419	△956	△28.3
金融投資事業	1,277	364	△913	△71.5
調整額	△130	△35	94	—

(単位：百万円)

「収益認識会計基準」等 適用前	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
売上高	23,778	18,099	△5,678	△23.9
デジタルシフト事業	2,401	2,235	△166	△6.9
広告事業	20,366	15,544	△4,822	△23.7
金融投資事業	1,277	364	△913	△71.5
調整額	△266	△43	223	—

(単位：百万円)

「収益認識会計基準」等 適用後	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率 (%)
収益	32,701	16,924	△15,776	△48.2
デジタルシフト事業	5,927	5,137	△790	△13.3
広告事業	13,068	9,355	△3,712	△28.4
金融投資事業	14,184	2,594	△11,590	△81.7
調整額	△479	△162	316	—

(単位：百万円)

「収益認識会計基準」等 適用前	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率 (%)
売上高	98,515	69,459	△29,056	△29.5
デジタルシフト事業	9,055	8,301	△754	△8.3
広告事業	76,193	58,999	△17,194	△22.6
金融投資事業	14,184	2,594	△11,590	△81.7
調整額	△917	△434	482	—

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて13,765百万円減少し、55,963百万円となりました。

流動資産は47,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,488百万円減少いたしました。これは主に、未収入金が2,684百万円増加したものの、現金及び預金が11,068百万円、売掛金（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が2,131百万円及び営業投資有価証券が1,915百万円減少したことによるものであります。

固定資産は8,601百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,276百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が465百万円及び無形固定資産のその他が780百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて9,080百万円減少し、19,717百万円となりました。

流動負債は15,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,754百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2,370百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,772百万円及び未払法人税等が1,217百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4,637百万円となり、前連結会計年度末に比べて326百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金897百万円増加したものの、繰延税金負債が1,071百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて4,684百万円減少し、36,245百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が3,663百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2,390百万円減少したこと及び自己株式が4,999百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により使用した資金が、投資活動により獲得した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末（37,539百万円）に比べて11,068百万円減少し、当連結会計年度末には26,471百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は7,612百万円（前連結会計年度は12,135百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を8,310百万円計上したものの、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益が9,044百万円発生したこと、売上債権及び契約資産の増加が1,039百万円発生したこと、未収入金の増加が2,684百万円発生したこと及び法人税等の支払が4,684百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は4,699百万円（前連結会計年度は2,987百万円の増加）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が539百万円、投資有価証券の取得による支出が1,586百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が675百万円発生したものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が7,585百万円発生したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8,563百万円（前連結会計年度は4,832百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が3,000百万円及び非支配株主からの払込による収入が1,264百万円発生したものの、長期借入金の返済による支出が5,836百万円、自己株式の取得による支出が5,032百万円及び配当金の支払による支出が2,054百万円発生したこと等によるものであります。



## (4) 2023年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2023年12月期予想 (百万円)	調整後2022年12月期実績 (百万円) ※3	増減率 (%)
収益 ※1	16,000	15,503	3.2%
営業利益	0	△354	-
経常利益	0	△363	-
EBITDA	500	1,101	△54.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	△212	-
(ご参考) 売上高 ※2	66,000	63,560	3.8%

※1 2022年12月期第1四半期より、「収益認識会計基準」等の適用を実施しております。

※2 「売上高」は収益認識会計基準等適用前の会計基準に基づくものであり、連結財務諸表等において掲載しませんが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると判断し、参考として記載しております。

※3 2022年2月9日公表の「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結に関するお知らせ」及び2022年2月10日公表の「連結子会社カーブアウト（連結子会社の独立による事業の切り出し）に関する基本合意書締結及び連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」のとおり、2022年12月期第2四半期から、ソウルドアウト株式会社及びその連結子会社3社、及び株式会社SIGNATE（以下、「対象会社」）は連結除外となりました。そのため、2023年12月期予想と同じ基準で比較するため、2022年12月期実績から、対象会社を除いた数値で増減率を表示しております。

## 【2023年12月期業績予想の考え方】

当社は、創業から「成長志向企業の売上と利益に直結する独自の仕組みを提供する」という想いのもと、1997年から本格始動した祖業の広告事業を基盤として、2013年に金融投資事業、そして2020年にデジタルシフト事業を立上げ、成長企業の売上と利益につながる支援を実施してまいりました。

このような中、2020年に「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する。」というグループのパーパスを制定し、産業変革（= Industrial Transformation、以下、「IX」）による社会課題解決の実現に向け、2021年12月期から2023年12月期の3年間で「事業ピボットを強力に促進するDSイノベーション2023（以下、「DSイノベーション2023」）」と位置付けております。

DSイノベーション2023の最終年である2023年12月期における当社グループの重点施策・重要指標と各事業の業績予想の考え方は以下のとおりです。

## &lt;重点施策&gt;

1. 広告産業変革の立上げ（AX：Advertising Transformation、以下、「AX」）
2. デジタルシフト事業におけるDXの持続的な収益拡大（DX：Digital Transformation、以下、「DX」）

## &lt;重要指標&gt;

1. デジタルシフト事業粗利構成比：28%（前年比+9.8pts）※4
2. デジタルシフト事業売上総利益額：3,100百万円（前年比+88.5%）※5

※4 前年比は事業再編の影響（※3）を除いた数値で増減率を表示

※5 金融投資事業及び事業再編の影響（※3）を除く連結売上総利益に対するデジタルシフト事業売上総利益の割合、前年比は事業再編の影響（※3）を除いた数値で増減率を表示

## &lt;各事業の考え方&gt;

## 1) デジタルシフト事業

- ・DXは、2022年度収益化したDX開発の更なる拡大によりデジタルシフト事業の収益化を牽引
- ・IXは、今後の注力領域であるAXに成長資源を集中投下し、中長期の企業価値向上を目指す

## 2) 広告事業

- ・第一弾の収益性改善フェーズ完了
- ・2023年は一定程度改善した収益性を安定維持させつつ、新しい広告事業の形であるAX立上げに本格着手

## 3) 金融投資事業

- ・当社グループの成長投資資源を創出すると位置づけであるものの、IPO マーケットの動向、上場株式の株価変動や売却タイミング等により業績の変動が大きく、業績予想を精度高く開示することは難しい状況であるため、過去実績を鑑み一定比率の評価損益を織り込み

## (脚注) IRR (Internal Rate of Return)

## IRR算定の前提条件

- ・計算対象銘柄：2013年から2022年12月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・計算基準日：2022年12月末
- ・算定方法
  - 1) 減損銘柄の取扱  
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
  - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱  
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
  - 3) IPO銘柄  
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
  - 4) ファンド銘柄  
2022年12月末以前の回収額と2022年12月末時点の簿価を用いてIRRを算定
  - 5) 上記以外の銘柄  
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

## AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2022年12月末時点の市場価格
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,539	26,471
受取手形及び売掛金	12,429	—
売掛金	—	10,298
契約資産	—	21
営業投資有価証券	8,777	6,861
棚卸資産	11	12
未収入金	210	2,894
その他	887	802
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	59,850	47,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	867	375
減価償却累計額	△238	△211
建物及び構築物 (純額)	628	164
その他	406	152
減価償却累計額	△226	△101
その他 (純額)	179	51
有形固定資産合計	808	215
無形固定資産		
のれん	161	181
その他	1,454	673
無形固定資産合計	1,616	855
投資その他の資産		
関連会社株式	0	—
投資有価証券	6,692	6,612
敷金及び保証金	539	299
その他	234	618
貸倒引当金	△13	—
投資その他の資産合計	7,452	7,530
固定資産合計	9,877	8,601
資産合計	69,728	55,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,360	9,990
1年内返済予定の長期借入金	5,939	1,167
未払法人税等	2,922	1,704
契約負債	—	39
賞与引当金	320	562
その他	2,290	1,615
流動負債合計	23,833	15,079
固定負債		
長期借入金	3,102	4,000
繰延税金負債	1,539	468
資産除去債務	320	169
その他	1	—
固定負債合計	4,964	4,637
負債合計	28,797	19,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,841	3,843
利益剰余金	20,011	23,674
自己株式	△3,698	△8,698
株主資本合計	28,367	27,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	1,389
為替換算調整勘定	513	1,409
その他の包括利益累計額合計	4,294	2,799
新株予約権	12	—
非支配株主持分	8,256	6,414
純資産合計	40,930	36,245
負債純資産合計	69,728	55,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
収益	98,515	16,924
売上原価	73,286	5,716
売上総利益	25,229	11,208
販売費及び一般管理費	14,306	11,656
営業利益又は営業損失(△)	10,922	△447
営業外収益		
投資事業組合運用益	3,786	39
その他	41	29
営業外収益合計	3,828	68
営業外費用		
支払利息	21	14
支払手数料	39	32
為替差損	4	9
持分法による投資損失	15	—
その他	7	3
営業外費用合計	88	60
経常利益又は経常損失(△)	14,662	△439
特別利益		
持分変動利益	—	47
投資有価証券売却益	687	9,044
事業譲渡益	97	—
その他	6	1
特別利益合計	792	9,094
特別損失		
固定資産除却損	135	13
公開買付関連費用	—	103
株式報酬費用消滅損	—	119
減損損失	27	108
投資有価証券評価損	12	—
その他	—	0
特別損失合計	174	344
税金等調整前当期純利益	15,280	8,310
法人税、住民税及び事業税	4,428	3,431
法人税等調整額	741	△654
法人税等合計	5,169	2,776
当期純利益	10,110	5,533
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△120	△186
親会社株主に帰属する当期純利益	10,231	5,719

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	10,110	5,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,601	△3,135
為替換算調整勘定	433	895
その他の包括利益合計	△6,168	△2,239
包括利益	3,942	3,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,373	4,225
非支配株主に係る包括利益	△431	△930

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,972	10,557	△1,698	21,043
当期変動額					
剰余金の配当			△776		△776
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,231		10,231
自己株式の取得				△2,000	△2,000
支配継続子会社に対する 持分変動		△130			△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△130	9,454	△2,000	7,323
当期末残高	8,212	3,841	20,011	△3,698	28,367

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,071	80	10,151	0	8,822	40,018
当期変動額						
剰余金の配当						△776
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,231
自己株式の取得						△2,000
支配継続子会社に対する 持分変動						△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,290	433	△5,857	12	△565	△6,411
当期変動額合計	△6,290	433	△5,857	12	△565	912
当期末残高	3,780	513	4,294	12	8,256	40,930

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,841	20,011	△3,698	28,367
当期変動額					
剰余金の配当			△2,056		△2,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,719		5,719
自己株式の取得				△4,999	△4,999
支配継続子会社に対する 持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	1	3,663	△4,999	△1,335
当期末残高	8,212	3,843	23,674	△8,698	27,031

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,780	513	4,294	12	8,256	40,930
当期変動額						
剰余金の配当						△2,056
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,719
自己株式の取得						△4,999
支配継続子会社に対する 持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,390	895	△1,494	△12	△1,842	△3,348
当期変動額合計	△2,390	895	△1,494	△12	△1,842	△4,684
当期末残高	1,389	1,409	2,799	－	6,414	36,245



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,280	8,310
減価償却費	690	421
のれん償却額	38	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	241
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	21	14
支払手数料	28	32
持分法による投資損益 (△は益)	15	—
持分変動損益 (△は益)	—	△47
株式報酬費用消滅損	—	119
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,786	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△687	△9,044
減損損失	27	108
固定資産除却損	135	13
事業譲渡損益 (△は益)	△97	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,234	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,039
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,234	△442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391	974
未収入金の増減額 (△は増加)	219	△2,684
未払金の増減額 (△は減少)	△299	326
未払費用の増減額 (△は減少)	52	△65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	△242
その他	2	△20
小計	14,739	△3,021
利息及び配当金の受取額	102	0
利息の支払額	△22	△13
法人税等の支払額	△2,700	△4,684
法人税等の還付額	17	107
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,135</b>	<b>△7,612</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△319	△25
無形固定資産の取得による支出	△846	△539
資産除去債務の履行による支出	△57	△14
投資有価証券の取得による支出	△1,538	△1,586
関連会社への投資の払戻による収入	280	—
投資有価証券の売却による収入	694	0
投資有価証券の払戻による収入	4,393	175
事業譲渡による収入	97	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,585
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△4
敷金及び保証金の回収による収入	333	22
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△43	△22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,987</b>	<b>4,699</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,286	△5,836
新株予約権の発行による収入	—	350
非支配株主からの払込みによる収入	1,871	1,264
非支配株主への払戻による支出	△2,056	△254
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△2,028	△5,032
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△775	△2,054
非支配株主への配当金の支払額	△27	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28	—
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,832</b>	<b>△8,563</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	408
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>10,485</b>	<b>△11,068</b>
現金及び現金同等物の期首残高	27,054	37,539
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>37,539</b>	<b>26,471</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の収益は52,534百万円減少し、売上原価は52,534百万円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

連結損益計算書において表示していた「売上高」については、収益認識会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、「収益」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への金額的影響はありません。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

## (子会社株式の売却)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、株式会社博報堂DYホールディングスが実施する当社の連結子会社であるソウルドアウト株式会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに応募する旨を決議し、本公開買付けが2022年3月28日に成立したことから、株式の譲渡日である2022年4月1日をもって、ソウルドアウト株式会社及びその子会社を当社の連結子会社から除外しております。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社博報堂DYホールディングス

## (2) 分離した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：ソウルドアウト株式会社及びその子会社3社

事業の内容：ネットビジネス支援事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

ソウルドアウト株式会社は、インターネットを活用した各種サービスを提供しており、当社との間でグループシナジーの探求をしてみましたが、当社の目指すパーパス、IXを重視する戦略とソウルドアウト株式会社の目指す姿やDX（デジタル・トランスフォーメーション）を重視する戦略が異なることも踏まえて、様々な角度から慎重に検討を進めた結果、当社は、ソウルドアウト株式会社が目指す姿に共感でき、より最大限にシナジーが発揮されるパートナーと組むことが、両者の成長と企業価値向上につながると判断し、譲渡を決定いたしました。

## (4) 事業分離日

2022年4月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

投資有価証券売却益 9,008百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 6,359百万円

固定資産 1,935

資産合計 8,295

流動負債 4,188

固定負債 1,078

負債合計 5,266

## (3) 会計処理

ソウルドアウト株式会社及びその子会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を投資有価証券売却益として、特別利益に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルシフト事業、広告事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

収益 1,322百万円

営業利益 51百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
デジタルシフト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルマーケティング、開発支援</li> <li>・広告費の分割・後払いサービス</li> <li>・SaaSプロダクト開発、販売 等</li> </ul>
広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット広告代理事業</li> <li>・ソリューション開発、販売 等</li> </ul>
金融投資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチャーキャピタル投資</li> <li>・ファンド運用</li> <li>・投資先経営支援 等</li> </ul>

2. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、EBIT（税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息）ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	8,615	75,715	14,183	98,515	—	98,515
セグメント間の内部 収益又は振替高	439	477	0	917	△917	—
計	9,055	76,193	14,184	99,433	△917	98,515
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	△743	3,147	15,537	17,942	△2,641	15,300
EBITDA (注) 3	△469	3,511	16,163	19,205	△2,317	16,888

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,641百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△2,625百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しております。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	4,987	9,344	2,593	16,924	—	16,924
セグメント間の内部 収益又は振替高	149	11	0	162	△162	—
計	5,137	9,355	2,594	17,087	△162	16,924
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	△620	2,426	811	2,616	5,707	8,324
EBITDA (注) 3	△369	2,689	1,879	4,199	5,783	9,983

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,707百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△3,304百万円及びソウルダアウト株式会社の株式を売却した事により計上した売却益9,008百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しております。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

## 4. 報告セグメントごとの資産その他の項目に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
セグメント資産	3,959	20,060	20,762	44,782	24,945	69,728
その他の項目						
減価償却費	234	323	—	557	133	690
のれん償却額	—	38	—	38	—	38
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	585	170	—	756	197	953

(注) セグメント資産の調整額24,945百万円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
セグメント資産	7,756	13,195	19,698	40,650	15,312	55,963
その他の項目						
減価償却費	114	210	—	325	95	421
のれん償却額	27	19	—	47	—	47
減損損失	108	—	—	108	—	108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	325	149	—	475	94	569

(注) セグメント資産の調整額15,312百万円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,540円34銭	1,707円41銭
1株当たり当期純利益	473円28銭	299円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	473円26銭	—

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	40,930	36,245
普通株式に係る純資産額（百万円）	32,661	29,831
差額の主な内訳		
新株予約権（百万円）	12	—
非支配株主持分（百万円）	8,256	6,414
普通株式の発行済株式数（株）	23,817,700	23,817,700
普通株式の自己株式数（株）	2,613,543	6,346,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	21,204,157	17,471,457

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,231	5,719
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,231	5,719
期中平均株式数（株）	21,617,349	19,111,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△0	—
（うち連結子会社の潜在株式に係る調整額）（百万円）	(△0)	(—)
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

（1） 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「役員（取締役／取締役監査等委員）の選任提案に関するお知らせ」をご覧ください。

（2） その他

該当事項はありません。